

備前市 事務事業評価表

事務事業名	広聴事業	コード	05-01-01-01	
		担当課・係	企画課 広報統計係	
事業実施期間	大項目(基本目標)	住民主体の協働のまちづくり	担当者	下林博樹
	中項目(基本施策)	住民主体で進めるまちづくり	電話	64-1806
総合計画事業(政策)体系	小項目(施策)	広聴広報		

事業について	
目的(何のために)	より多くの市民等から意見を聞き、市民に役立つ行政事務事業に反映させる。
対象(誰・何を対象に)	意見や要望を述べたい、あるいは、市からの情報を得たい住民。
内容	合併後1年が経過する中で、テーマを決めて区会役員を対象に、市内4箇所で見聞交換会を開催した。130人の参加があり、意見・要望などを聞き、市政に反映。 あなたからのご意見箱・公共施設ご意見直行便・メール等のご意見が265件あり、質問には回答を実施。 備前市政記者会に対して必要に応じ記者発表を実施。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)
市政懇談会(意見交換会)	13箇所	4箇所	
参加人数	569人	130人	
公共施設ご意見	1件	4件	
あなたからのご意見	35件	27件	
広報HPメール意見	208件	235件	

事業費(単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	13	間接補助金等	0	直接事業費	12	間接補助金等	0
	人件費	3,830	受益者負担	0	人件費	3,184	受益者負担	0
	合計	3,843	一般財源等	3,843	合計	3,196	一般財源等	3,196

結果指標	必要人員	0.44人	0.33人	
	結果指標名	意見件数	意見件数	
	結果指標量	244	265	
	単位	件	件	
	対前年比		108.61%	0.00%
	活動にかかるコスト	1,659,000円	1,598,000円	
	単位当たりコスト	6,799円	6,030円	
結果指標	必要人員	0.44人	0.33人	
	結果指標名	参加人数	参加人数	
	結果指標量	569	130	
	単位	人	人	
	対前年比		22.85%	0.00%
	活動にかかるコスト	2,184,000円	1,598,000円	
	単位当たりコスト	3,838円	12,292円	

事業の成果	
どのような成果を得ようとしているか	より多くの市民等から意見を聞き、市民に役立つ行政事務事業に反映させる。
成果指標名	意見に対する早い回答
式又は説明	ご意見箱・ご意見直行便・メールご意見など、質問に早く答え、市民の期待にこたえる。
成果指標量	なし
対前年比	#VALUE!
到達目標値	平均5日以内
到達目標年度	平成22年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	関係法令等で目的が定められており妥当である 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 事業開始当初の目的から変化しつつある 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等;
	対象の妥当性	受益者の拡大を検討する余地がある 受益者の縮小を検討する余地がある 現在の対象者は妥当である
市民ニーズの妥当性	市民ニーズの妥当性	市民、団体などから要望・要請のある事業である 市民に概ね好評な事業である
	市の関与の妥当性	国・県又は関係法令で定められている事業である 民間に類似サービスがある 本市が関与すべき事業である 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	単位当たりコストは増加傾向にある コスト削減の努力をしている できる限り民間活力を利用している 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている 他に有効な代替手段が見当たらない 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている 事業に関するOJT(職場研修)は行われている 事業の進行管理を定期的に行っている 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである 成果指標は前年度より向上している
市民参画度	成果向上の可能性	成果は向上しており今後も向上する見込みである 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	事業について積極的に情報提供している 事業実施等で積極的に市民意見を反映している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
妥当性評価<A~E>		C
課題認識		備前市政を語る意見は少なく、今後は回数を含め建設的な意見を聴取する懇談会(意見交換会)を検討する必要がある。・・・18年度は合併後1年が経過する中で、テーマを決めて区会役員を対象に、市内4箇所で見聞交換会を開催した。130人の参加があり、意見・要望などを聞き、市政に反映。HP他の意見等は、広報統計班を介したもので265件と多数であり、今後も市民等からの意見は増加すると考えられる。
効率性評価<A~E>		C
課題認識		広聴におけるコストの削減は人件費がかさみ易く難しい点がある。今後は、ご意見箱・公共施設ご意見直行便・メール等ご意見などの媒体を利用した広聴を推進し、効率化を図る。意見交換会事業は、終了後の発言要旨作成に長時間を要しており内容をより簡略化する必要がある。
有効性評価<A~E>		C
課題認識		ご意見箱・ご意見直行便・メール等ご意見などの媒体を利用した広聴は有効である。現在は迅速な回答に努めているものの処理日数は不明なので、今後は処理日数を明確にし、回答日数を短縮する。

平成19年度状況	重点化している	休止している	説明
	前年度と同様に継続している	他の事業と統合している	
	見直し継続している	平成18年度で廃止・完了	
	事業を縮小している		

目標値	結果指標量	結果指標量
	成果指標量	

総合評価	HPメールやご意見箱等各種の意見聴取方法をとっており、多くのご意見が届いている。	評価区分<A~E>	C
------	--	-----------	---

平成20年度以降の方向性	さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	事業の縮小を検討する
	現状のまま継続する	休止・廃止を検討する
	見直しのうえで継続する	他の事業と統合を検討する
		平成19年度で廃止・完了

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	意見箱の回答を早くする。	平成20年度	早期回答により市民が安堵、安心する。